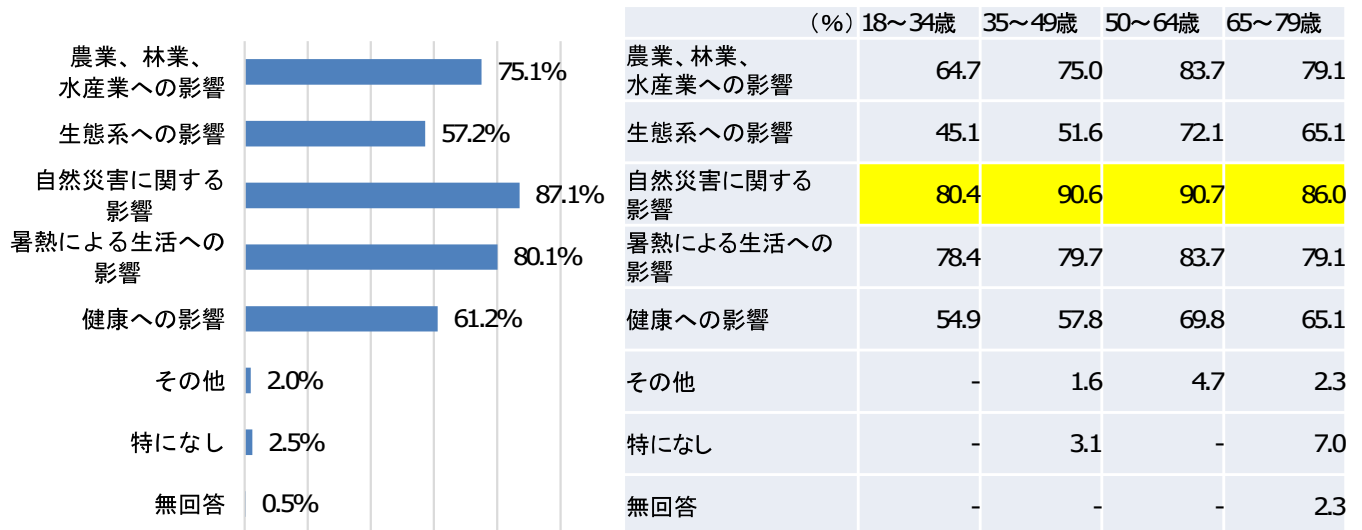


<地球温暖化対策について>

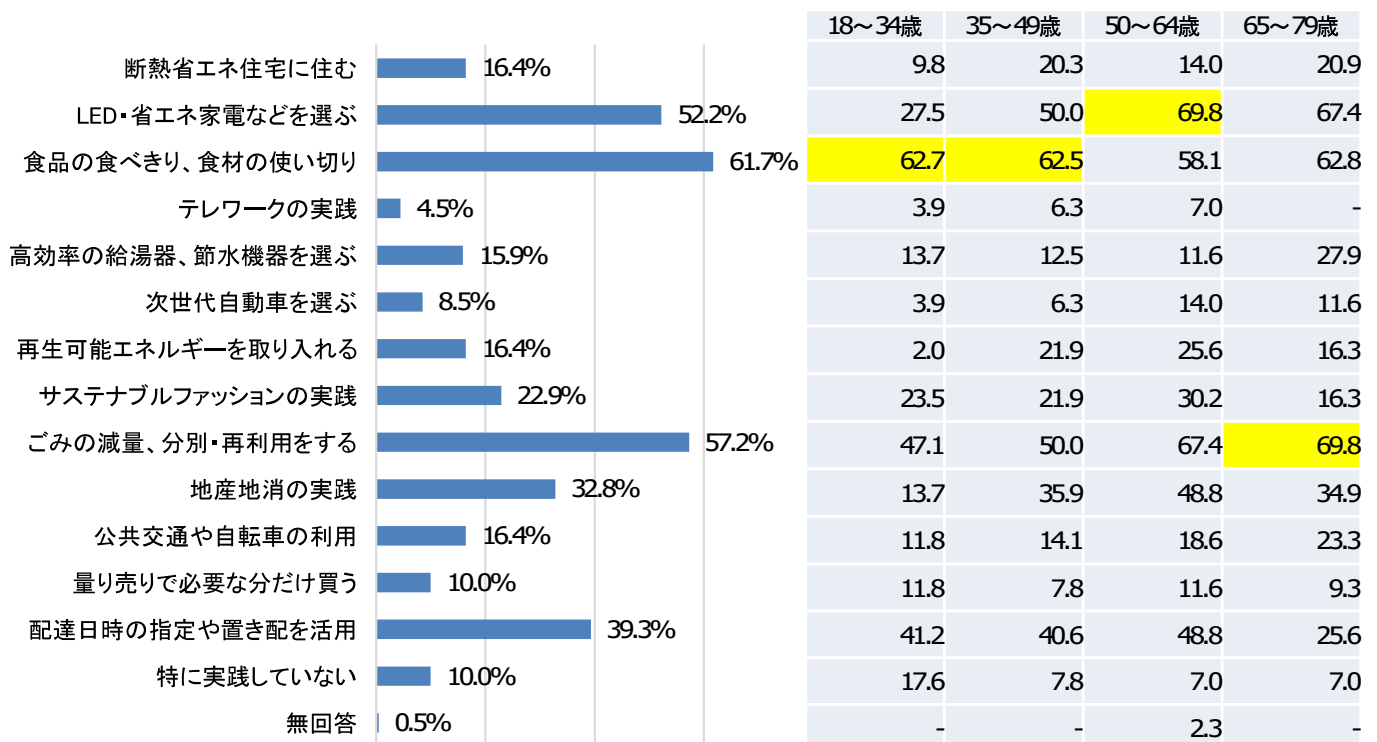
■問1 地球温暖化による影響で心配なこと (n=201 複数回答)



- 地球温暖化による影響で心配なことについては、「自然災害に関する影響」が約9割と最も多い回答となっています。
- 世代別にみても、全ての世代で「自然災害に関する影響」が最も多い回答となっています。

■問2 日ごろ実践している「デコ活アクション※」 (n=201 複数回答)

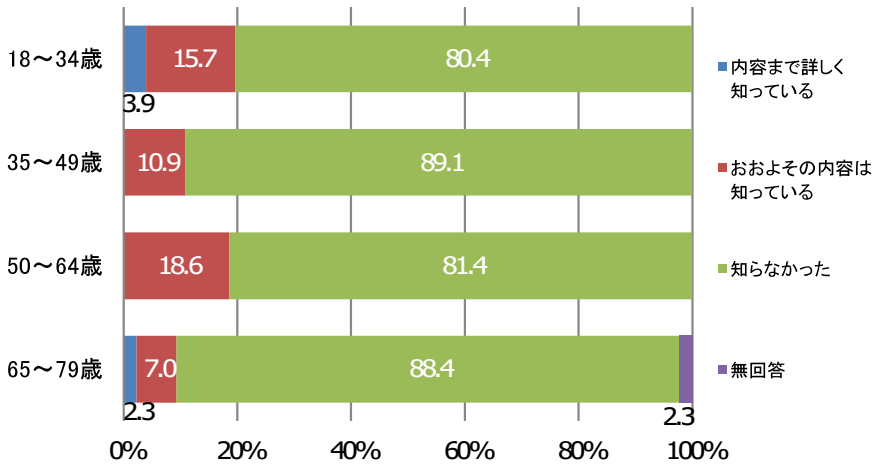
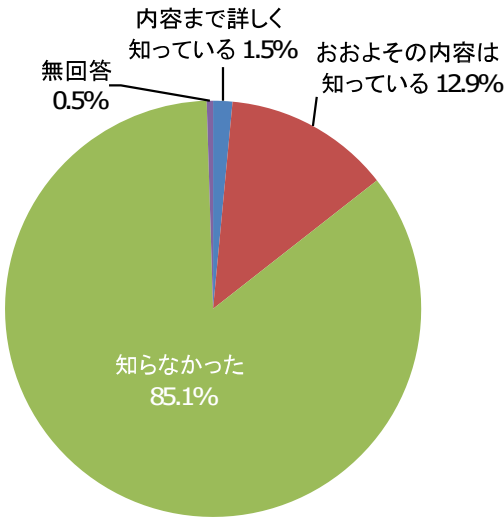
※ 地球温暖化防止のために身近なところから始められるCO2削減につながる行動のこと。



- 日ごろ実践している「デコ活アクション」については、「食品の食べきり、食材の使い切り」が約6割と最も多く、次いで「ごみの減量、分別・再利用をする」も約6割となっています。
- 世代別にみると、18~34歳・35~49歳では「食品の食べきり、食材の使い切り」が、50~64歳では「LED・省エネ家電などを選ぶ」が、65~79歳では「ごみの減量、分別・再利用をする」が最も多い回答となっています。

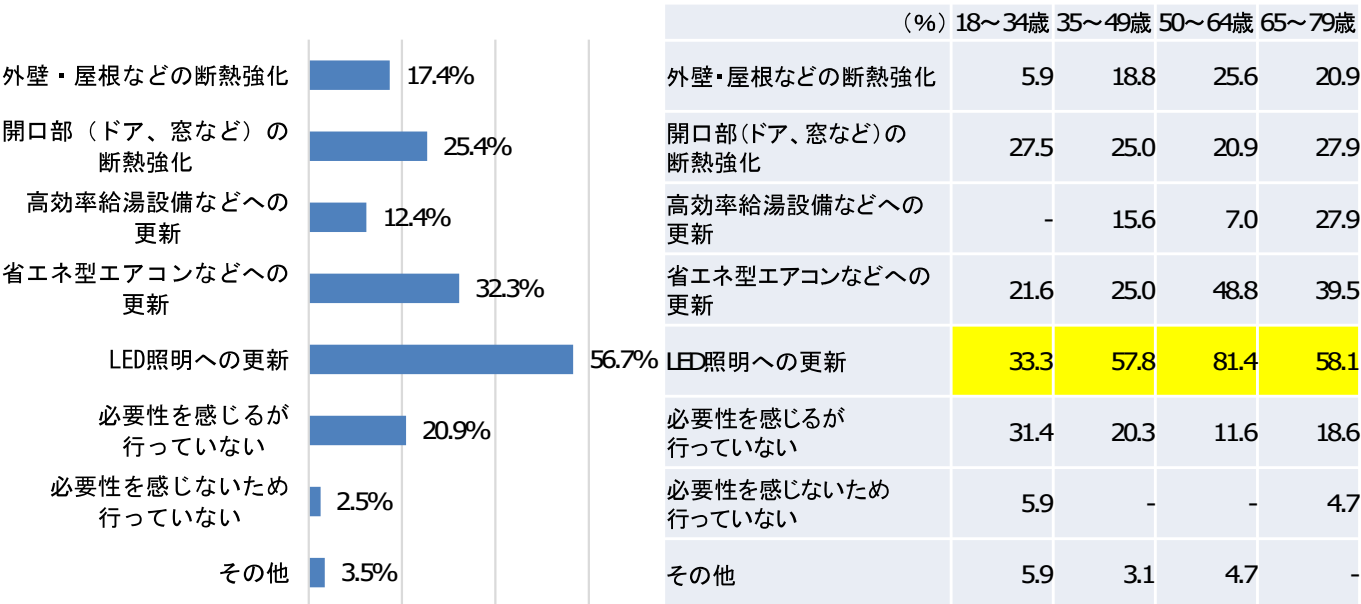
問3 2025年4月からの新築住宅「省エネ基準適合」義務化※の認知度 (n=201)

※ 住宅を新築や増築する際に、建物の壁、屋根、窓などの断熱性能が一定の省エネルギー性能を満たす基準への適合が必須となる。省エネ基準へ適合しない場合や必要な手続きを怠った場合には建築確認が完了しない。



- 2025年4月からの新築住宅「省エネ基準適合」義務化の認知度については、「知らなかった」が約9割と最も多い回答となっています。
- 世代別にみても、全ての世代で「知らなかった」が最も多い回答となっています。

問4 住まいの快適性・省エネ効率を高めるために行ったこと (n=201 複数回答)

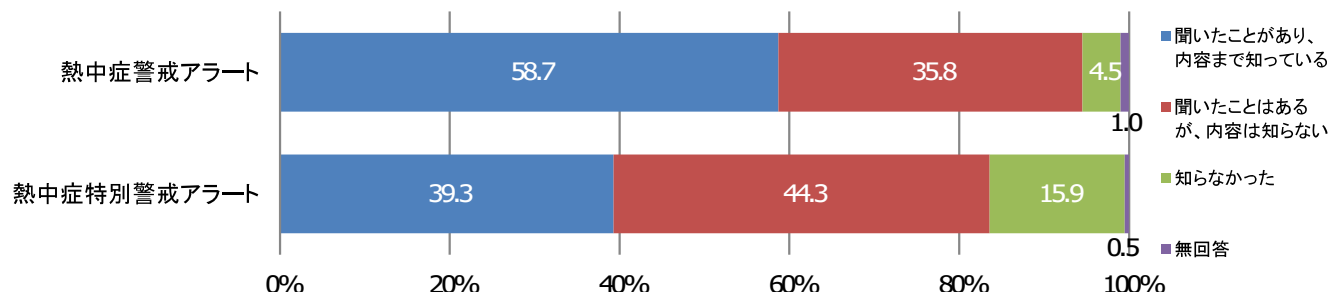


- 住まいの快適性・省エネ効率を高めるために行ったことについては、「LED照明への更新」が約6割と最も多い回答となっています。
- 世代別にみても、全ての世代で「LED照明への更新」が最も多い回答となっています。

■問5 「熱中症警戒アラート」※1、「熱中症特別警戒アラート」※2の認知度 (n=201)

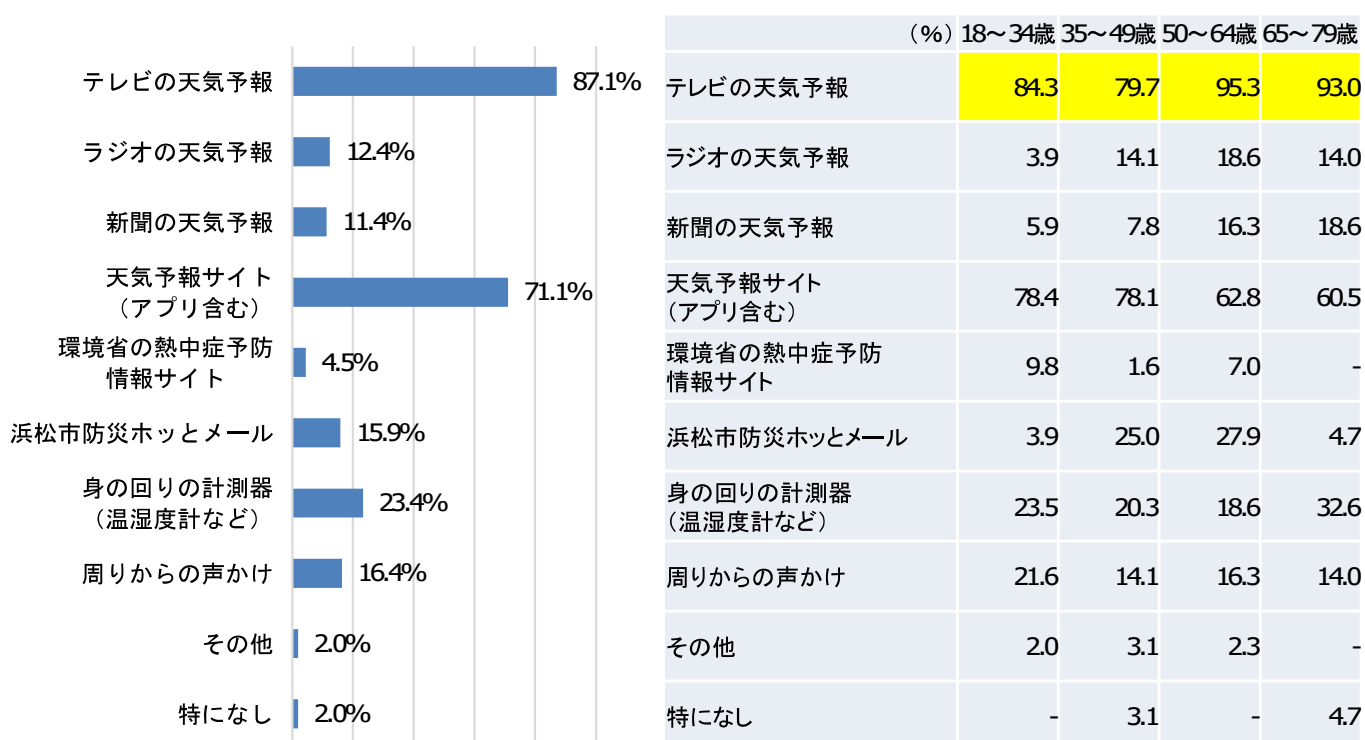
※1 熱中症警戒アラート: 暑さ指数(WBGT)を用いて、危険な暑さが予想される場合に、「暑さ」への気づきを促し、熱中症への警戒を呼び掛ける情報で、気象庁と環境省が発表する。

※2 熱中症特別警戒アラート: 熱中症警戒アラートよりも上位の情報で、過去に例のない危険な暑さが予測され、人の健康に重大な被害が生じるおそれがある場合に気象庁と環境省が発表する。



- 「熱中症警戒アラート」の認知度については、「聞いたことがあり、内容まで知っている」が約6割と最も多い回答となっています。
- 「熱中症特別警戒アラート」の認知度については、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が約4割と最も多い回答となっています。

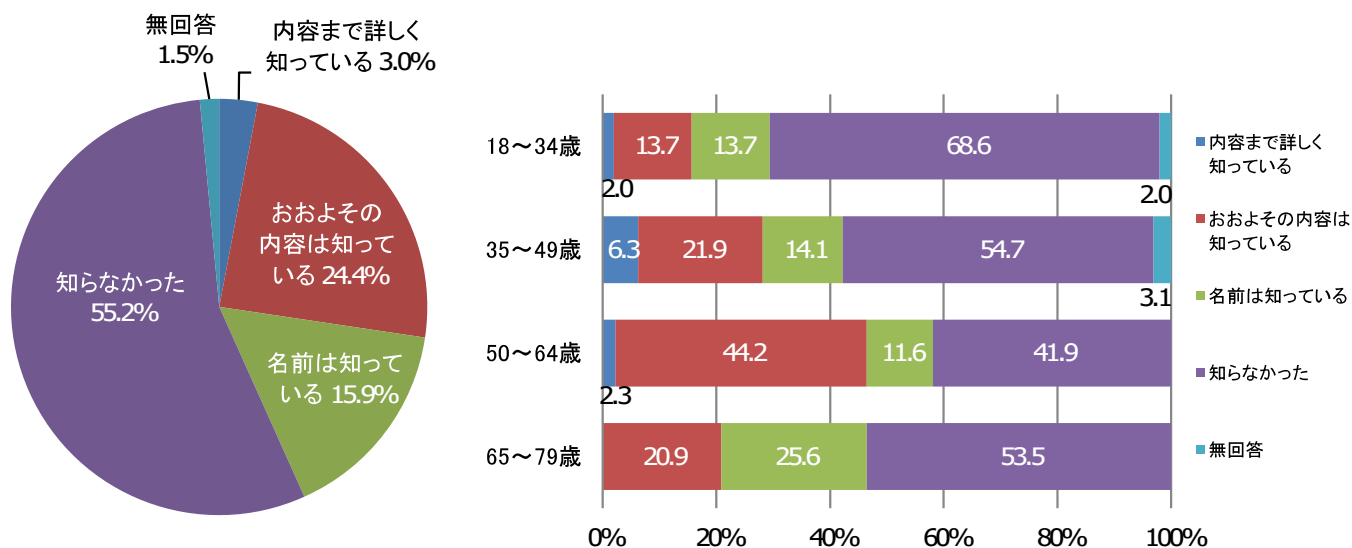
■問6 熱中症の危険度を判断するための情報 (n=201 複数回答)



- 熱中症の危険度を判断するための情報については、「テレビの天気予報」が約9割と最も多い回答となっています。
- 世代別にみても、全ての世代で「テレビの天気予報」が最も多い回答となっています。

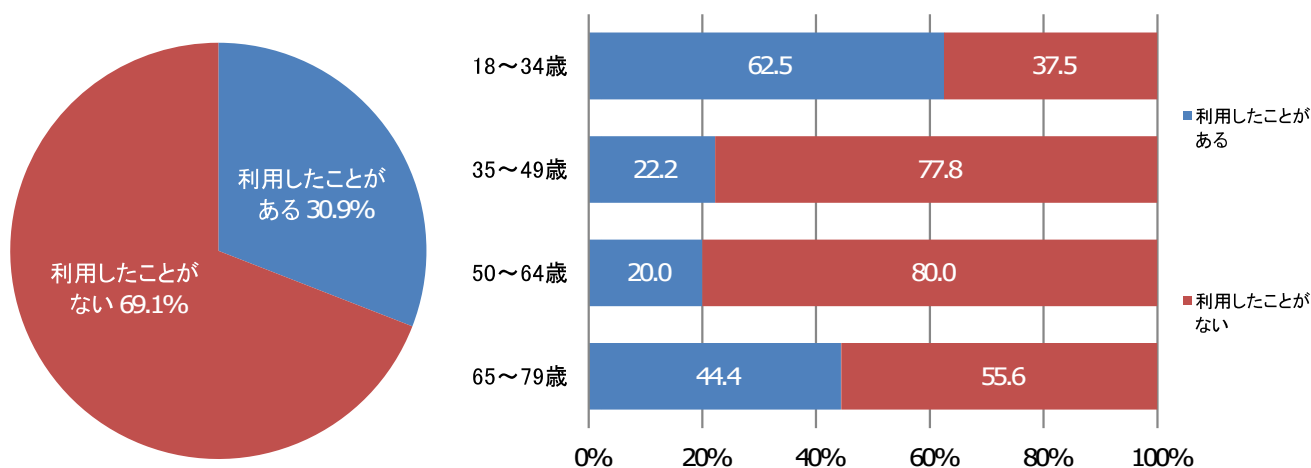
問7 「クーリングシェルター※」の認知度 (n=201)

※ 冷房設備を有し、高温時に市民が誰でも休息できる場所として開放される、市町村が指定した公共・民間施設。令和6年度は浜松市内で129施設を指定し、5月31日から10月23日まで開放していた。



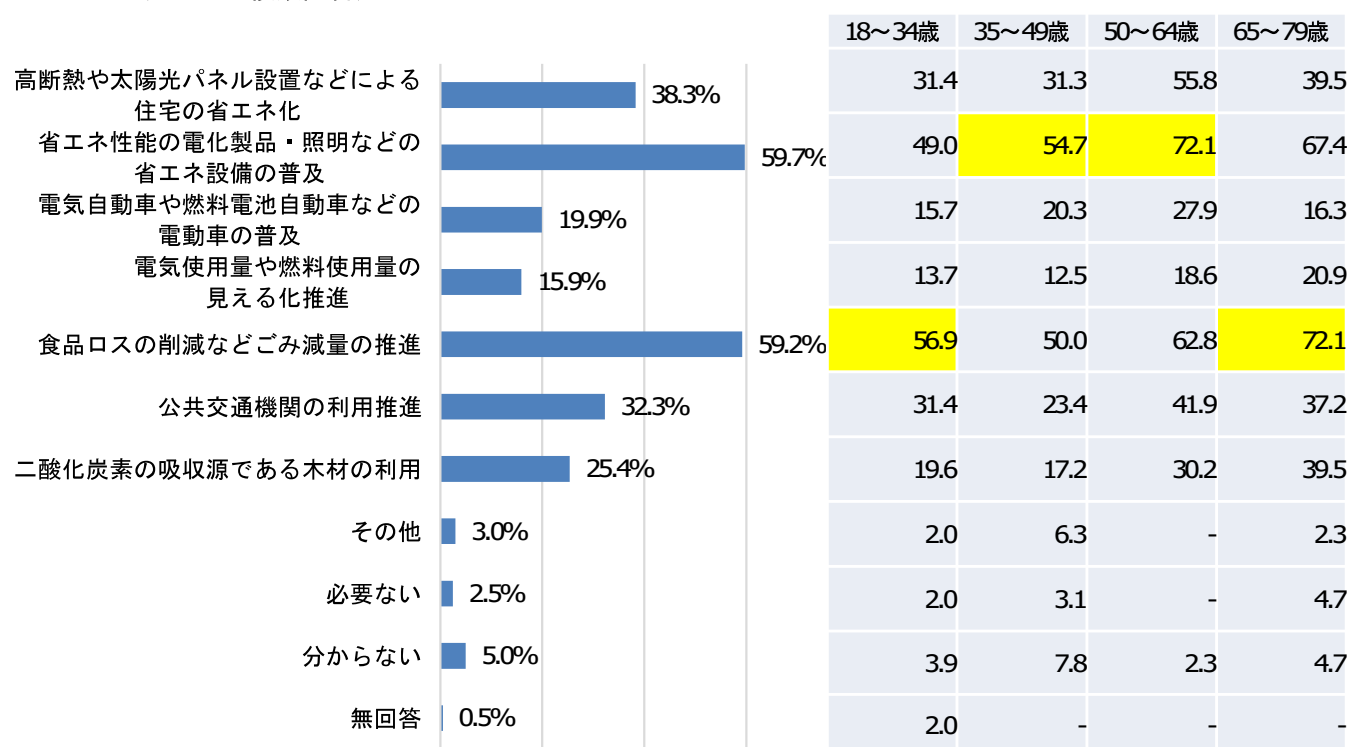
- 「クーリングシェルター」の認知度については、『内容を知っている』(「内容まで詳しく知っている」と「おおよその内容は知っている」の合計)が約3割となっています。
- 世代別にみると、18～34歳・65～79歳の約2割、35～49歳の約3割、50～64歳の約5割が『内容を知っている』と回答しています。

問8 クーリングシェルターの利用 (n=55) (問7で「1 内容まで詳しく知っている」「2 おおよその内容は知っている」と回答した方)



- クーリングシェルターの利用については、「利用したことがある」が約3割となっています。
- 世代別にみると、18～34歳の約6割、35～49歳・50～64歳の約2割、65～79歳の約4割が「利用したことがある」と回答しています。

■問9 地球温暖化防止のために、市が市民生活に対して進める必要がある取り組み
(n=201 複数回答)



- 地球温暖化防止のために、市が市民生活に対して進める必要がある取り組みについては、「省エネ性能の電化製品・照明などの省エネ設備の普及」が約6割と最も多く、次いで「食品ロスの削減などごみ減量の推進」も約6割となっています。
- 世代別にみると、18～34歳・65～79歳では「食品ロスの削減などごみ減量の推進」が、35～49歳・50～64歳では「省エネ性能の電化製品・照明などの省エネ設備の普及」が最も多い回答となっています。